

<デジタル改革関連法等と(仮称)滋賀県DX推進戦略策定における県の考え方>

教育改革・ICT推進対策特別委員会 資料  
令和3年(2021年)6月22日  
総合企画部情報政策課

No.	法等	概要(わらい)	戦略策定における県の考え方	R3年度DX関連事業	生活	行政	産業
1	デジタル社会形成基本法	デジタル社会形成の基本的枠組を示し施策を推進(全ての国民が情報通信技術の恵沢を享受できる社会の実現、先端的情報通信技術を用いた多様・大量の情報への適正・効果的な活用→国際競争力強化、国民利便性向上、少子高齢化への対応等→経済の持続的発展、国民の幸福な生活の実現)	法趣旨の「ゆとりと豊かさを実感できる生活、安全で安心して暮らせる社会、利用機会等の格差是正、個人・法人の権利利益の保護等」を実現するデジタル社会を共にめざす。		○	○	○
2	デジタル庁設置法	デジタル社会の形成に関する司令塔として、行政サービスの抜本的な向上(重点計画の作成・推進、マイナンバー・法人番号の利用・情報提供ネットワークシステム(マイナポータル等)の設置管理、商業登記電子証明・電子署名・公的個人認証、データの標準化、地方公共団体等の情報システムの整備等の基本方針の作成等)	国の重点計画に連動して、また、市町、事業者等と協働して県内の各分野のDX(くらし、産業、行政)を推進する。		○	◎	○
3	デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法	個人情報保護制度の統合等、官民や地域の枠を超えたデータ利活用の推進、マイナンバーの情報連携拡大、マイナンバーカードの利便性向上・普及促進、オンライン手続の推進、押印等を求める手続を見直し等による国民の手続負担の軽減等	安全と安心を確保しながら、市町・事業者等と協働して、個人情報をはじめとするデータの利活用、手続のオンライン化等を促進する。	1 産学官連携によるデータ活用等推進事業 2 滋賀の観光見える化・データ活用事業 3 ビジネス観光推進事業 15 スマート自治体滋賀モデル関連事業 16 (仮称)入札参加資格申請受付システム 18 地方税ポータルシステム改修および運用保守 19 OSSシステム運用保守 32 証拠に基づく政策立案(EBPM)推進事業 43 マイナンバーカードを活用したオンライン資格確認の導入	○	◎	○
4	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法	給付金の迅速化かつ確実な実施(希望者はマイナポータル・金融機関窓口から口座登録できる→緊急時交付金・児童手当等の公的給付の迅速化)	選択肢を担保しながら、国市町と連携し、デジタル化の普及を丁寧に進める。		◎	○	
5	預貯金者の意思に基づく個人番号利用による預貯金口座の管理に関する法	相続時や災害時の手続負担の軽減等の実現(本人同意を前提として一度に複数の預貯金口座への付番ができる→相続時や災害時に国民が預貯金口座の所在等を確認できる。)	選択肢を担保しながら、国市町と連携し、デジタル化の普及を丁寧に進める。		◎	○	
6	地方公共団体情報システムの標準化に関する法	地方公共団体の行政運営の効率化・住民の利便性の向上等(地方公共団体の基幹系17事務(住民基本台帳、税務等)に利用するシステムの標準化、データ連携、クラウド利用等について国が基準を策定し、適合したシステム利用の法的枠組みを構築)	県内のスマート自治体の取組を基盤にして、全市町が令和7年度に標準化基準に適合したシステムを利用できるように支援していく。		○	◎	

※№1～6の施行日はR3.9.1

7	文部科学省におけるデジタル化推進プラン(文部科学省 R2.12.23)	教育におけるデジタル化の推進(GIGAスクール構想による学校教育の充実、大学におけるデジタル活用の推進、生涯学習・社会教育におけるデジタル化の推進、教育データ利活用による個人の学び、教師の指導・支援充実、EBPMの推進)	授業等でICTが活用できる環境を整え、これまでの対面指導とデジタル技術の活用による学びを組み合わせた個別最適な学びやオンライン・遠隔授業による多様な人々との協力的な学びを進める。	44 県立学校統合型校務支援システム 45 学校図書館ネットワーク化事業	◎	○	
8	DXレポート2(経済産業省 R2.12.28)	今後の方向性(①事業変革の環境整備:DXの認知・理解向上、DX成功事例や業種別レファレンスガイドの作成等)②産業変革の制度的支援:ツール導入支援、ユーザー企業とベンダー企業の共創推進、研究開発支援等、③デジタル社会基盤の形成:社会インフラや民間事業非競争領域における共通プラットフォームの構築推進、情報処理のアーキテクチャー設計と人材育成を推進、④人材変革:リスキル・流動化環境の整備	デジタルツールの導入・利活用は、企業の競争力強化や生産性向上に有効であり、経営力強化に必要不可欠。 一方、AI、ICTリテラシーや先端技術を活用できる人材の不足や導入効果への懸念等から、特に中小企業において普及が進んでいないのが現状。 ICTリテラシーの向上等、人材育成を進めるとともに、製造現場へのAI・IoTの導入等を支援し、デジタル化の裾野を広げていく必要がある。また、デジタル技術を活用した新たな取組(DXの実現に向けたチャレンジ)を支援し、生産力を強化していく。	7 近未来技術等社会実装推進事業 8 小規模事業者IT活用支援事業 9 県中小企業支援センター事業 10 製造現場へのAI・IoT導入促進事業 11 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業			○
9	農業DX構想(農林水産省 R3.3.25)	農業者の高齢化や労働力不足が進む中、デジタル技術を活用して効率の高い営農を実現しつつ、消費者ニーズをデータで捉え、消費者が価値を実感できる形で農産物・食品を提供していく農業への変革の実現(生産現場におけるデジタル技術の活用、飼養衛生管理高度化プロジェクト、消費者ニーズを起点としたデータバリューチェーン構築プロジェクト等)	国の構想に沿って、以下の内容を推進する。 ・農業者等が行うICT等を活用した新たな流通・販路開拓の取組に対する支援。 ・スマート農業に関する農業者への情報提供による理解促進や、農業者それぞれの経営内容に応じたスマート農業の技術導入。 ・畜産現場にデジタル技術を導入し、生産性の向上、労働負担の軽減など、魅力ある畜産の実現。 ・生産性を向上させる農業基盤整備のため、デジタル技術を活用。 ・都市と農村等との新たなつながりを創出するため、デジタル技術を活用。	12 しがのスマート農業推進事業 13 生産性の高い大規模繁殖牛群管理システムの確立 14 ICTを活用した黒毛和種子牛の多頭飼育における高精度健康管理手法の確立			○
10	水産政策の改革を支えるスマート水産業の取組(水産庁 R3.2)	水産資源の持続的な利用と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢のバランスのとれた漁業就業構造を確立。(資源評価の高度化、適切な管理措置の実施、漁業・養殖業の生産性向上、流通構造の改革)	国の取組に沿って、漁獲データを収集・蓄積して迅速な資源管理評価・分析を行うことにより、資源を最大限に活用する漁業を促進。また、集荷・販売など水産物流通の効率化を図る。	28 水産資源の最大活用に向けたスマート水産業体制整備事業			○